

徳島大学大学院 学生会員 ○八田法大, 正会員 森本恵美, 正会員 滑川達

1. はじめに

過去より幾多の災害に見舞われてきた我が国では、地域レベルで対応力が保持されてきた。2007年7月16日に発生した新潟県中越沖地震では、災害発生直後2時間以内に支援活動を開始した建設関連企業の8割強が地元企業であったこと等からも明らかなように、地元建設企業には初動のがれき等の除去から復旧にいたるまでの中長期的な活躍が期待されている。しかし、全国知事会の調査では、競争性が高まったことから利益率が低下し、その対策として「経費、コスト縮減のため非常時用の資機材を保有しない」と答えた企業が50%に上り、廃業を検討している企業も20%存在した。規模の比較的大きな企業は災害時の資機材を放棄し、規模の小さな企業は、廃業を検討していた。図1は、平成16年度徳島県有資格者名簿（県内業者）掲載企業の動向を平成20年度から見た結果である。平成16年度に有資格者名簿に掲載されていた企業の25%が、平成20年度には名簿に掲載されていない。徳島県は比較的早い時期から入札制度改革に取り組んでおり、この結果からも厳しい経営環境がうかがえる。市場の淘汰が進む中、地域社会の中で建設企業が果たしている役割をどのように位置づけるのか、地元擁護論と混同されない冷静な議論が必要であるが、そのもととなる定量的な情報はあまりに少ないのが現状である。本稿では、中山間や沿岸部で毎年のように発生する小中規模災害発生時、生活に支障がない期間で危険を回避できる程度に復旧するシステムを、行政と共に担っている地方建設企業の働きを「災害対応」と呼ぶ。この災害対応を、大規模災害時の活動計画の実行信頼性と

2. 工事事務所ヒアリングから見る災害対応企業像

各工事事務所の担当者に建設企業の災害対応災害時にどういった企業に対応を要請するのか、重要であると考える項目とその理由をヒアリングし、地域別の災害対応企業像を把握した。都市部と漁村・山間部双方出共通しているのは、「許可業種：一般土木」「(災害)現場との距離：隣接」「災害機材：保有」であった。主観評価や総合評価方式では災害対応と同じ評価であるアドプト参加等は考慮しないということであった。また、建設業協会への加入については「加入が望ましい」としている。これは、地震など突発的に生じる一部の災害を除き、風水害等活動中に事態の深刻度が増した場合、維持管理体制（企業毎、場所毎に工事事務所が要請）から災害協定に基づく体制（建設業協会と協定、出動要請も建設業協会が行う）に移行するためである。都市部では、元下の棲み分けが進んでおり、ある程度の規模の企業は資機材を有していない。そのため、企業の規模はあまり考慮しない。漁村・山間部は、複雑な地形を有しており、住民数に対して管轄面積が広く、行政の目がとどきにくい等の理由から、過去の施工実績や周辺集落に対する知識：地域精通度と、従業員の数といった会社規模が重要視される。また、現地に駆けつけた企業から連絡を受け応急対応を要請することから、平常時からの仕事ぶりや誠実さも重要視される。

表1 徳島県内地域別災害対応企業像

地域名	都市部	漁村・山間部
許可業種	一般土木	一般土木
現場との距離	隣接	隣接
災害機材	保有	保有
その他の地域貢献	重要視しない	重要視しない
建設業協会	加入が望ましい	加入が原則
地域精通	重視しない	重視
会社規模	重視しない	重視(特A、Aが望ましい)
信頼度(社風)	重視しない	重視

3. 入札結果データから見る災害対応企業の現状

平成16年度以降の記録をもとに、「災害貢献活動を行った経験がある企業（以下、実動）」を設定した。また、徳島県が災害協定を結んでいる企業を「災害対応の協定を結んでいる企業（以下、協定あり）」とし、

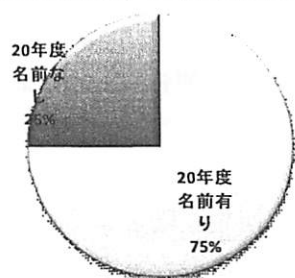


図1 平成16年度徳島県有資格者名簿（県内企業）の平成20年度における掲載状況

として位置づけている。その上で災害対応を行う建設企業の姿を定量的に把握し、徳島県の公共工事市場でどのような位置づけにあるのか、その現状と課題を探ることを目的としている。

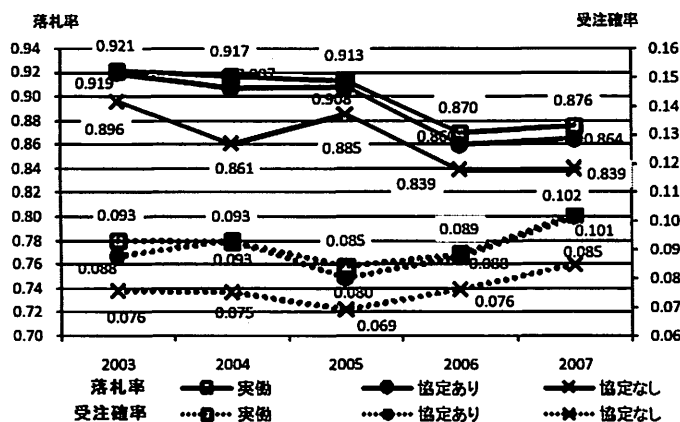


図2 災害貢献区分別落札率・受注確率の年度推移

表2 災害貢献度別 2006 年度工事成績評定の分散分析

2006	データ数	平均	分散	標準偏差	最大値	最小値
実働	641	73.702	12.560	3.544	85	60
協定あり	712	73.577	12.382	3.519	84	62
協定なし	689	72.276	15.965	3.996	85	56
分散分析		自由度(2039,2) P-値 4.69 ⁻¹⁴				

表3 災害貢献度別 2007 年度工事成績評定の分散分析

2007	データ数	平均	分散	標準偏差	最大値	最小値
実働	551	74.942	13.891	3.727	87	60
協定あり	606	74.997	14.760	3.842	88	62
協定なし	591	73.536	15.768	3.971	84	57
分散分析		自由度(1745,2) P-値 2.41 ⁻¹²				

それ以外の企業を「災害対応の協定を結んでいない企業（以下、協定なし）」とした。そして2003年度～2007年度の徳島県入札結果データより、落札率、受注確率、工事成績評定を、実働、協定あり、協定なしのグループ間で比較した。図2より、落札率・受注確率共に、実働、協定ありが協定なしより高い値をとっている。また、それぞれの工事成績評定の分散分析結果を表2、表3に示す。2006年度、2007年度ともに、協定なしが最も低い平均値をとっている。分散分析の結果、どちらも年度もP値は非常に小さな値をとり、統計的に有意な差があると判定された。なお、実働と協定あり間で同様の分析を行った結果、2006年度、2007年度ともに両者の間には有意な差は見られないという結果を得た。実働、協定あり企業は、協定なし企業と比較して高い落札率と高い受注確率を有しており、徳島県公共調達市場では優位な立場にあるといえる。また工事成績評定は実働、協定あり企業は協定なし企業に比べ高い傾向がある。

4. 発注標準の視点から見た現状

このように災害対応を担っている企業は、徳島県公共工事市場で一定量優位な立場にある。しかし、企業に対するヒアリングでは、現状の災害貢献評価に対し

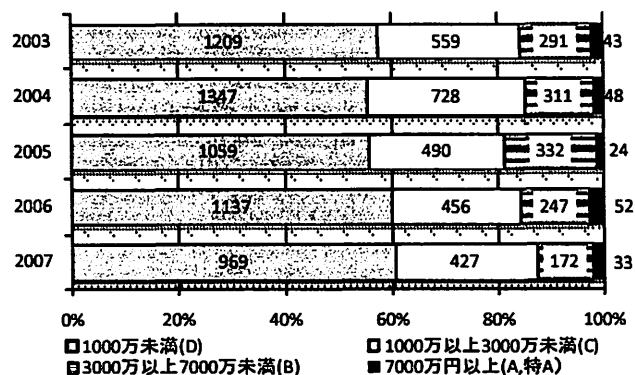


図3 発注標準別漁村部・山間部管轄工事事務所の発注件数の推移

多くの不満の声が聞かれた。図3は漁村・山間部管轄工事事務所（計6箇所）の発注標準別発注件数の推移である。災害対応企業として望ましいとされるA、特Aクラスの工事（7000万円以上）は、件数、割合共に減少している。1件あたりの予定価格平均も小規模化の傾向が見られる。この傾向は、くじ落札が頻発している地域ほど顕著である。過度な価格競争を緩和するため、発注件数維持のための、工事の小ロット化を図っているのではないかと推測される。災害対応企業が、規模のメリットを活かしにくい市場構造となっている事が分かる。また、規模の大きな企業では、その主な市場や経営資源の供給元（利益）が、徳島県公共工事市場ではない可能性もある。国土交通省等の入札データとも併せて分析することで、今後この可能性も分析し、明らかにしてゆく必要がある。

5. おわりに

行政は、危機管理者と発注者という異なる立場を有している。危機管理者は近い将来発生が予測される南海地震をはじめとする災害、少子高齢化に伴う社会情勢の変化に備え、防災組織の一員として建設企業を位置づけ、指揮命令等の連絡調整機能を強化していくことが求められる。そして発注者は、透明性・競争性を前提とした公共調達市場において、災害対応企業を確保していける市場を創出し、公共事業を通しその能力を維持向上させて行く責務を有していると考える。発注者が「発注戦略」を持って公共工事市場を創出し、いまのような企業がパートナーとして望ましいのか明確なメッセージを発信するためにも、このような分析を通し、説明責任を果たしてゆくことが必要である。